

[8] カメルーン

1. カメルーンの概要と開発課題

(1) 概要

カメルーンは、1960年の独立以来、中部アフリカにおける最も政治的に安定した国であり、経済面では、周辺国に農業産品を輸出しており、また同地域最大の貿易港であるドゥアラ港は周辺のチャド、中央アフリカ、コンゴ(共)北部への物流の出発点となっているなど、中部アフリカ経済を支える重要な構成国となっている。ビヤ大統領は、就任25年目を迎え、アフリカでも長期政権を敷く長老の一人(74歳)であるが、2004年10月に憲法上最後の再選を果たし、現在、治世の集大成として社会・経済改革に取り組んでいる。

拡大HIPCイニシアティブの完了時点(CP: Completion Point)到達を2006年4月に実現したことを受け、日本は対カメルーンの外債債務100.11億円を免除した。

(2) PRSP

カメルーン政府は、2000年のHIPCイニシアティブ決定時点(DP: Decision Point)到達後、2003年にPRSPを策定し、CP到達に向けて取り組んできた。2008年までの3か年貧困削減成長ファシリティ(PRGF: Poverty Reduction Growth Facility)を実施中であり、引き続き汚職撲滅や社会・経済改革に取り組んでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		16.3	11.7
出生時の平均余命 (年)		46	52
G N I	総 額 (百万ドル)	16,412.02	10,673.69
	一人あたり (ドル)	1,000	960
経済成長率 (%)		2.0	-6.1
経常収支 (百万ドル)		-	-551.19
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		7,150.75	6,431.01
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	2,507.52
	輸 入 (百万ドル)	-	2,475.16
	貿易収支 (百万ドル)	-	32.36
政府予算規模 (歳入) (十億CFAフラン)		-	478.18
財政収支 (十億CFAフラン)		-	-187.28
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.9	4.8
財政収支 (対GDP比, %)		-	-5.6
債務 (対GNI比, %)		14.5	-
債務残高 (対輸出比, %)		61.4	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.8	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.3	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		413.79	444.38
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		475	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年6月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,506.82	1,443.89
	対日輸入 (百万円)	2,141.37	5,598.09
	対日収支 (百万円)	365.46	-4,454.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	4
カメルーンに在留する日本人数 (人)		36	18
日本に在留するカメルーン人数 (人)		217	6

カメルーン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	67.9(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	74(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	87(2005年)	127(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	149(2005年)	215(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	5.4 [4.9-5.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	206(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,900(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	66(2004年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51(2004年)	48
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7(2005年)	4.6
人間開発指数 (HDI)		0.532(2005年)	0.529

注) []内は範囲推計値。

2. カメルーンに対するODAの考え方

(1) カメルーンに対するODAの意義

カメルーンは、1994年の平価切り下げ以降経済が落ち込み、HDIでも177か国中144位(2005年)と厳しい状況にあるが、カメルーン政府は貧困撲滅のために社会・経済改革に取り組んできており、2006年4月にはCP到達という成果も見られたことから、我が国としても、ODA大綱で重視している「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から引き続きカメルーン政府の自助努力を支援していく意義は高い。

また中部アフリカ諸国は政治的に不安定な国が多い中、カメルーンの政治・経済的な安定は、同地域の人間の安全保障を確保する上でも非常に重要である。

(2) カメルーンに対するODAの基本方針

我が国は、近年初等教育を最重点分野として、カメルーンにおけるBHNの環境改善のために無償資金協力を実施してきている。2005年1月に技術協力協定が締結されたことを受けて、2006年にはJICA駐在員事務所の開設が実現し、JOCVの派遣も開始されたところ、今後は無償資金協力和技術協力を有機的に連携することによって、援助効果を高めていく。

(3) 重点分野

我が国は、一般無償資金協力の初等教育分野で10年間にわたって小学校建設を実施し、これまでに108校1,199教室を建設しており、同案件はカメルーンにおける我が国のナショナル・アイデンティティーとなるほど高く評価されている。これに加えて、2006年10月よりJOCVが派遣されたことにより同分野を重点的に支援していく。他方、国民の安全な水へのアクセスとして、185か所の地方村落で給水計画を実施しており、またワクチンや蚊帳の供与等の感染症対策、農業・水産・農村開発など同国国民の生活改善に資する分野における支援についても引き続き検討していく。また、中小企業支援分野での協力の可能性も視野に入れ、カメルーンにおける経済成長を通じた貧困削減努力への支援を行う。

3. カメルーンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のカメルーンに対する債務免除は100.11億円、無償資金協力は22.74億円（交換公文ベース）、技術協力は1.62億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款95.88億円、債務免除100.11億円、無償資金協力190.82億円（以上、交換公文ベース）、技術協力35.13億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

カメルーン中南部の給水状況を改善するために、アダマウア州、海岸州、南部州及び中部州の4州を対象として、深井戸給水施設の建設等を行う「第四次地方給水計画」、及び中央、南部、南西、最北、北部州の中で特に過密状態や施設老朽化による教室不足が著しい10都市における教室及び付属施設の建設並びに家具・教育用機材の整備等を目的とする「第三次小学校建設計画」を実施したほか、同国の進める構造改善計画のため「セクター・プログラム無償資金協力」を実施した。また、首都ヤウンデにある国立アマドゥ・アヒジョー総合スタジアムを改修する目的で一般文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

同国の中長期的な経済成長に貢献するため、開発調査「中小企業振興マスタープラン策定調査」を実施しているほか、水産振興のため水産開発アドバイザーを派遣している。また、2006年度は、41名の研修員受入を実施した。このほか、2006年4月にはJICA駐在員事務所を開設し、10月よりJOCVの派遣が開始され、8名のJOCVを派遣した。

4. カメルーンにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005年3月に開催されたパリ援助効果向上ハイレベル・フォーラムでパリ宣言が採択されて以降、カメルーンにおいてもドナーと政府間で援助協調の協議が開始され、森林や公共財政管理制度の改善等の分野で援助協調が進んでいる。また、教育分野において、世界銀行が進めるファスト・トラック・イニシアティブ（FTI: Fast Track Initiative）の適用申請をカメルーン政府が行い、教育分野における主要ドナーである我が国を含め他ドナーもこれを支持した。

なお、カメルーンではHIPCイニシアティブに基づいてHIPC基金が創設され、同基金を活用する案件の選定及びフォローアップについて政府・ドナー・市民団体の3者で構成される対外債務削減資金管理諮問委員会（CCS/PPTE）の場で定期的に協議が行われている。我が国も同委員会の一員として他のドナー諸国と協調して同基金の適切な運営に取り組んでいる。

カメルーンでは、援助協調のあり方について現在議論が行われており、CCS/PPTEを通じて得られた経験と知見を活かす形で、同国における援助協調が進められることが予想される。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	10.18	1.68 (1.44)
2003年	—	13.54	1.77 (1.54)
2004年	—	12.80	2.51 (2.24)
2005年	—	9.14	2.65 (2.34)
2006年	(100.11)	22.74	1.62
累計	95.88	190.82	35.13

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

カメルーン

表-5 我が国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	6.11	1.40	7.51
2003年	—	9.75	1.03	10.79
2004年	—	13.93	2.92	16.86
2005年	8.56	9.04	1.67	19.27
2006年	-79.61	95.89	2.49	18.77
累計	-3.43	222.19	35.79	254.57

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	オーストリア 134.91	フランス 59.28	ドイツ 46.05	日本 41.32	ベルギー 32.57	41.32	356.74
2002年	フランス 119.01	カナダ 80.29	ドイツ 67.00	英国 43.51	イタリア 43.47	7.51	436.17
2003年	ドイツ 349.17	フランス 290.59	ベルギー 26.66	カナダ 20.43	英国 17.95	10.79	755.77
2004年	ドイツ 205.67	フランス 129.13	オーストリア 62.09	カナダ 43.19	英国 30.03	16.86	572.07
2005年	ドイツ 183.04	カナダ 34.85	フランス 21.52	日本 19.27	オランダ 17.54	19.27	336.02

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 41.36	IDA 41.04	IMF 25.80	AfDF 13.21	UNICEF 2.15	7.89	131.45
2002年	IDA 103.61	IMF 41.23	CEC 40.98	AfDF 23.04	UNICEF 2.80	8.09	219.75
2003年	CEC 61.47	IDA 45.23	AfDF 11.36	IMF 10.92	UNICEF 2.58	11.36	142.92
2004年	IDA 96.88	AfDF 51.61	CEC 44.19	GFATM 11.08	UNDP 3.62	-8.30	199.08
2005年	CEC 39.30	AfDF 19.95	IDA 18.96	GFATM 10.31	UNDP 4.46	-16.12	76.86

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	95.88億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	122.43億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	25.95億円 316人 18人 225人 303.33百万円
2002年	なし	10.18億円 第二次小学校建設計画 (2/3) (9.83) 草の根無償 (4件) (0.35)	1.68億円 (1.44億円) 44人 (32人) 92.74百万円 (92.74百万円) 11人
2003年	なし	13.54億円 第二次小学校建設計画 (3/3) (13.45) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	1.77億円 (1.54億円) 44人 (28人) 16人 (16人) 59.7百万円 (59.7百万円) 12人
2004年	なし	12.80億円 第三次小学校建設計画 (1/3) (7.96) 零細漁業センター整備計画 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.84)	2.51億円 (2.24億円) 42人 (36人) 1人 22人 (22人) 56.23百万円 (56.23百万円) 11人
2005年	なし	9.14億円 第三次小学校建設計画 (2/3) (8.89) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	2.65億円 (2.34億円) 46人 (31人) 46人 (42人) 24.92百万円 (24.92百万円)
2006年	債務免除 (100.11)	22.74億円 第三次小学校建設計画 (3/3) (9.32) 第四次地方給水計画 (1/2) (5.15) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 国立アマドゥ・アヒジョー総合スタジアム改修計画 (2.99) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.62億円 41人 1人 4人 16.12百万円 8人
2006年度までの累計	95.88億円	190.82億円	35.13億円 484人 19人 309人 553.05百万円 8人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カメルーン赤十字社社会医療センター病棟増設・機材整備計画 ボジョンゴ村感染症・エイズ予防医療センター改修計画 ガルー地区医薬品貯蔵庫建設・機材整備計画 トコンベレ小学校6教室建設・機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。